



## 平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月8日

上場会社名 株式会社フージャースホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 3284 URL <https://www.hoosiers.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣岡 哲也  
 問合せ先責任者 (役職名) グループ戦略室長 (氏名) 北川 智哉 (TEL) 03-3287-0704  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 平成30年12月4日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト、金融機関向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	21,028	△39.1	428	△91.7	507	△89.7	242	△92.8
30年3月期第2四半期	34,556	84.4	5,176	263.5	4,941	303.7	3,353	319.4

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 262百万円 (△92.3%) 30年3月期第2四半期 3,394百万円 (316.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	4.21	4.20
30年3月期第2四半期	87.88	83.31

(注) 当社は平成30年1月31日の株主確定日における株主に対しライツ・オファリング(一部コミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)に基づく新株予約権の無償割当てを行い、当該新株予約権の払込が完了しております。ライツ・オファリングに基づく払込金額は時価よりも低いため、前連結会計年度の期首に当該ライツ・オファリングに基づく払込による株式分割相当部分が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	143,718	42,003	29.0
30年3月期	135,359	42,592	31.4

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 41,684百万円 30年3月期 42,446百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	14.00	—	10.00	24.00
31年3月期	—	12.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	13.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,000	38.9	9,160	25.7	8,000	15.3	5,200	13.9	90.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	59,354,275株	30年3月期	59,354,275株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	1,927,380株	30年3月期	1,561,176株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	57,655,903株	30年3月期2Q	38,161,813株

自己株式数については、当第2四半期連結会計期間末に役員株式給付信託が所有する当社株式410,550株を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10
3. 補足情報	11
(1) 売上実績	11
(2) 販売実績	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におきまして、契約戸数は729戸6棟、引渡戸数は337戸5棟、当第2四半期連結会計期間末の管理戸数は14,406戸となっております。その結果、当第2四半期連結累計期間における業績として、売上高210億28百万円（前年同四半期比39.1%減）、営業利益4億28百万円（前年同四半期比91.7%減）、経常利益5億7百万円（前年同四半期比89.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億42百万円（前年同四半期比92.8%減）を計上いたしました。

不動産開発事業、CCRC事業、戸建・アパート事業及び不動産投資事業においては、売買契約成立時ではなく顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により四半期ごとの売上高に偏りが生じる傾向があります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

## (I) 不動産開発事業

当第2四半期連結累計期間におきまして、売上高83億9百万円（前年同四半期比29.3%減）、営業損失60百万円（前年同四半期は営業利益12億44百万円）を計上いたしました。

## ① 不動産売上高

「デュオヒルズいわきザ・アーバンレジデンス」「デュオヒルズ彦根」「デュオヒルズ秋谷」などマンション194戸の引渡により、売上高82億66百万円（前年同四半期比28.8%減）を計上いたしました。

## ② その他収入

ローン取扱手数料等、売上高42百万円（前年同四半期比69.9%減）を計上いたしました。

## (II) CCRC事業

当第2四半期連結累計期間におきまして、売上高33億67百万円（前年同四半期比60.3%減）、営業利益2億16百万円（前年同四半期比84.1%減）を計上いたしました。

## ① 不動産売上高

「デュオセーヌ千葉ちはら台駅前」などマンション94戸の引渡により、売上高33億20百万円（前年同四半期比60.5%減）を計上いたしました。

## ② その他収入

ダイサービスの運営等により、売上高47百万円（前年同四半期比38.2%減）を計上いたしました。

## (III) 戸建・アパート事業

当第2四半期連結累計期間におきまして、売上高24億69百万円（前年同四半期比21.3%減）、営業利益36百万円（前年同四半期比75.2%減）を計上いたしました。

## ① 不動産売上高

「デュオアベニュー永山ベルヒルズ」「デュオアベニュー国立ノーブル」など戸建住宅35戸等、アパート2棟等の引渡により、売上高24億31百万円（前年同四半期比21.4%減）を計上いたしました。

## ② その他収入

ローン取扱手数料の他、賃貸収入等を合わせまして、売上高38百万円（前年同四半期比8.8%減）を計上いたしました。

## (IV) 不動産投資事業

当第2四半期連結累計期間におきまして、売上高30億80百万円（前年同四半期比62.4%減）、営業利益4億59百万円（前年同四半期比80.7%減）を計上いたしました。

## ① 不動産売上高

たな卸資産の売却により、売上高18億52百万円（前年同四半期比74.1%減）を計上いたしました。

## ② 賃貸収入

保有収益物件の安定稼働により、売上高11億20百万円（前年同四半期比42.4%増）を計上いたしました。

## ③ その他収入

ビジネスホテルの運営等により、売上高1億7百万円（前年同四半期比58.5%減）を計上いたしました。

## (V) 不動産関連サービス事業

当第2四半期連結累計期間におきまして、売上高37億77百万円（前年同四半期比26.4%増）、営業損失64百万円（前年同四半期は営業損失38百万円）を計上いたしました。

## ① マンション管理収入

マンション管理において、「デュオヒルズ彦根」「デュオヒルズいわきザ・アーバンレジデンス」等の管理受託を新たに開始し、売上高6億69百万円（前年同四半期比5.4%増）を計上いたしました。

## ② スポーツクラブ運営収入

「宮の森スポーツ倶楽部恵庭校」を新たに開設したことにより35店舗の運営となり、売上高21億61百万円（前年同四半期比15.9%増）を計上いたしました。

## ③ その他収入

保険代理事業、生活サービス事業及び工事受託事業を中心に、売上高9億46百万円（前年同四半期比93.7%増）を計上いたしました。

## (VI) その他

PFI事業により、売上高23百万円（前年同四半期比84.7%増）、営業損失2百万円（前年同四半期は営業損失4百万円）を計上いたしました。

不動産分譲事業における引渡年間計画に対する契約進捗は下記のとおりであり、当社グループの中心事業である分譲マンションでは84.3%が契約済みとなっております。平成31年3月期引渡予定の分譲総数1,315戸に対して、9月末時点で1,108戸の契約が進捗しております。

平成31年3月期	計画引渡戸数	契約済戸数	進捗率
分譲マンション	1,315戸	1,108戸	84.3%
シニア向け分譲マンション	171戸	125戸	72.9%
分譲戸建・その他	197戸	92戸	47.0%

(注)1 「分譲マンション」は、ファミリーマンション及びコンパクトマンションの戸数を集計しております。

「分譲戸建・その他」は、戸建、アパート及びリノベーションマンションの戸(棟)数を集計しております。

2 共同事業物件については、共同事業比率を考慮した戸数表記となっております。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末におきまして、仕掛販売用不動産、販売用不動産の増加及び現金及び預金の減少等により、資産合計が1,437億18百万円（前連結会計年度末比6.2%増）、負債合計が1,017億15百万円（前連結会計年度末比9.6%増）、純資産合計が420億3百万円（前連結会計年度末比1.4%減）となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間におきまして、主にたな卸資産の増加に伴う営業活動によるキャッシュ・フローの減少、及び、有形及び無形固定資産の取得及び投資有価証券の取得等に伴う投資活動によるキャッシュ・フローの減少により、現金及び現金同等物が84億63百万円減少し、その残高が216億57百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動において減少した資金は、142億63百万円（前年同四半期は19億60百万円の増加）となりました。これは主として、たな卸資産の増加によるものであります。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動において減少した資金は、20億42百万円（前年同四半期は81億90百万円の減少）となりました。これは主として、有形及び無形固定資産の取得および投資有価証券の取得によるものであります。

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動において増加した資金は、76億55百万円（前年同四半期は47億25百万円の増加）となりました。これは主として、新規長期借入の増加によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想は、当第2四半期の業績及び販売状況が順調に進捗しており、業績環境につきましても想定範囲内であることから、平成30年5月14日に発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	30,493	22,030
売掛金	394	588
商品	39	39
販売用不動産	16,471	21,635
仕掛販売用不動産	53,680	64,706
前払費用	1,919	2,591
その他	4,302	2,756
貸倒引当金	△18	△11
流動資産合計	107,282	114,335
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,245	8,865
機械装置及び運搬具(純額)	16	222
工具、器具及び備品(純額)	367	362
土地	8,640	8,597
建設仮勘定	2,223	2,678
有形固定資産合計	20,493	20,725
無形固定資産		
のれん	1,514	1,561
その他	178	176
無形固定資産合計	1,692	1,738
投資その他の資産	5,799	6,842
固定資産合計	27,985	29,306
繰延資産	91	75
資産合計	135,359	143,718
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,066	2,896
短期借入金	4,252	6,056
1年内償還予定の社債	342	542
1年内返済予定の長期借入金	19,943	24,747
未払法人税等	1,569	311
前受金	3,442	4,585
賞与引当金	183	248
アフターサービス引当金	115	112
その他	2,978	3,465
流動負債合計	35,893	42,965
固定負債		
社債	855	2,984
長期借入金	53,845	53,575
繰延税金負債	426	335
退職給付に係る負債	113	118
役員株式給付引当金	73	73
資産除去債務	358	393
その他	1,201	1,269
固定負債合計	56,873	58,749
負債合計	92,767	101,715

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,882	15,882
利益剰余金	27,363	26,974
自己株式	△827	△1,154
株主資本合計	42,418	41,702
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	△4
為替換算調整勘定	26	△13
その他の包括利益累計額合計	27	△18
新株予約権	0	0
非支配株主持分	145	318
純資産合計	42,592	42,003
負債純資産合計	135,359	143,718

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	34,556	21,028
売上原価	25,380	16,013
売上総利益	9,176	5,014
販売費及び一般管理費	3,999	4,585
営業利益	5,176	428
営業外収益		
受取利息	46	38
解約金収入	29	42
受取手数料	9	4
為替差益	25	295
収用補償金	—	248
投資事業組合運用益	31	60
その他	47	61
営業外収益合計	189	751
営業外費用		
支払利息	308	428
支払手数料	98	173
株式交付費償却	—	15
持分法による投資損失	—	41
その他	16	13
営業外費用合計	423	673
経常利益	4,941	507
特別損失		
減損損失	10	—
特別損失合計	10	—
税金等調整前四半期純利益	4,931	507
法人税、住民税及び事業税	1,758	263
法人税等調整額	△205	△61
法人税等合計	1,552	202
四半期純利益	3,378	304
非支配株主に帰属する四半期純利益	24	62
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,353	242

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	3,378	304
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	△5
為替換算調整勘定	10	△37
持分法適用会社に対する持分相当額	—	0
その他の包括利益合計	15	△42
四半期包括利益	3,394	262
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,369	196
非支配株主に係る四半期包括利益	24	65

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,931	507
減価償却費	519	499
差入保証金償却額	0	2
株式交付費償却	—	15
のれん償却額	82	90
減損損失	10	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	7	△7
賞与引当金の増減額（△は減少）	8	64
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	3	4
アフターサービス引当金の増減額（△は減少）	△13	△3
受取利息及び受取配当金	△46	△38
支払利息	308	428
持分法による投資損益（△は益）	—	41
為替差損益（△は益）	△25	△295
売上債権の増減額（△は増加）	△142	△193
たな卸資産の増減額（△は増加）	3,347	△15,796
前払費用の増減額（△は増加）	△237	△618
仕入債務の増減額（△は減少）	732	△169
未収消費税等の増減額（△は増加）	440	16
未払消費税等の増減額（△は減少）	235	△340
前受金の増減額（△は減少）	△6,256	1,143
前受補助金の増減額（△は減少）	110	—
預り金の増減額（△は減少）	△24	220
その他	△453	1,201
小計	3,541	△13,227
利息及び配当金の受取額	46	38
利息の支払額	△298	△450
法人税等の還付額	586	1,036
法人税等の支払額	△1,915	△1,661
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,960	△14,263
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,210	△1,417
投資有価証券の取得による支出	△2,560	△829
投資有価証券からの分配による収入	76	89
貸付けによる支出	△514	—
貸付金の回収による収入	336	300
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△33	—
事業譲受による支出	△260	△140
その他	△25	△45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,190	△2,042

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△132	1,804
長期借入れによる収入	18,145	16,684
長期借入金の返済による支出	△13,279	△12,231
社債の発行による収入	700	2,500
社債の償還による支出	△126	△171
連結子会社設立に伴う非支配株主からの払込による収入	—	238
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△55	—
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	9	73
自己株式の取得による支出	△128	△450
配当金の支払額	△335	△580
非支配株主への配当金の支払額	—	△127
その他	△72	△84
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,725	7,655
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	187
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,503	△8,463
現金及び現金同等物の期首残高	21,383	30,120
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	5	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,886	21,657

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年9月30日）

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	不動産 開発事業	CCRC 事業	戸建・ アパート事業	不動産 投資事業	不動産関連 サービス事業	その他	計		
売上高									
外部顧客への売上高	11,746	8,474	3,135	8,198	2,989	12	34,556	—	34,556
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	58	9	125	38	—	231	△231	—
計	11,746	8,532	3,144	8,324	3,027	12	34,788	△231	34,556
セグメント利益又は損失(△)	1,244	1,360	147	2,386	△38	△4	5,096	80	5,176

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去△1百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)の損益81百万円であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成30年4月1日至平成30年9月30日）

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	不動産 開発事業	CCRC 事業	戸建・ アパート事業	不動産 投資事業	不動産関連 サービス事業	その他	計		
売上高									
外部顧客への売上高	8,309	3,367	2,469	3,080	3,777	23	21,028	—	21,028
セグメント間の 内部売上高又は振替高	8	99	9	119	103	—	340	△340	—
計	8,318	3,467	2,478	3,200	3,880	23	21,368	△340	21,028
セグメント利益又は損失(△)	△60	216	36	459	△64	△2	584	△155	428

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)の損益であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成30年11月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得について決議いたしました。

## 1 自己株式の取得を行う理由

株主価値の増大に繋がる資本効率の向上策として実行するものです。

## 2 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類 普通株式

(2) 取得し得る株式の総数 1,500,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.61%)

(3) 株式の取得価額の総額 10億円(上限)

(4) 取得期間 平成30年11月9日から平成31年3月31日まで

(5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

## 3. 補足情報

## (1) 売上実績

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	前年同四半期比 (%)
セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上高 (百万円)	
(I) 不動産開発事業			
① 不動産売上高	11,605	8,266	△28.8
② その他収入	140	42	△69.9
不動産開発事業合計	11,746	8,309	△29.3
(II) CCRC事業			
① 不動産売上高	8,397	3,320	△60.5
② その他収入	76	47	△38.2
CCRC事業合計	8,474	3,367	△60.3
(III) 戸建・アパート事業			
① 不動産売上高	3,093	2,431	△21.4
② その他収入	41	38	△8.8
戸建・アパート事業合計	3,135	2,469	△21.3
(IV) 不動産投資事業			
① 不動産売上高	7,152	1,852	△74.1
② 賃貸収入	787	1,120	42.4
③ その他収入	258	107	△58.5
不動産投資事業合計	8,198	3,080	△62.4
(V) 不動産関連サービス事業			
① マンション管理収入	635	669	5.4
② スポーツクラブ運営収入	1,865	2,161	15.9
③ その他収入	488	946	93.7
不動産関連サービス事業合計	2,989	3,777	26.4
(VI) その他	12	23	84.7
合計	34,556	21,028	△39.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 不動産開発事業、CCRC事業、戸建・アパート事業及び不動産投資事業においては、売買契約成立時ではなく顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により四半期ごとの売上高に偏りが生じる傾向があります。

## （2）販売実績

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)			
	期初契約数	期中契約数	期中引渡数	期末契約残
	取扱高	取扱高 (前年同四半期比)	取扱高 (前年同四半期比)	取扱高 (前年同四半期比)
不動産 開発事業	412戸 一区画 一棟 16,039 百万円	325戸 一区画 一棟 12,637 百万円 (160.0%)	287戸 一区画 一棟 11,605 百万円 (110.2%)	450戸 一区画 一棟 17,071 百万円 (76.4%)
CCRC事業	193戸 一区画 一棟 7,612 百万円	105戸 一区画 一棟 3,899 百万円 (135.9%)	205戸 一区画 一棟 8,397 百万円 (817.1%)	93戸 一区画 一棟 3,113 百万円 (55.0%)
戸建・ アパート事業	13戸 1区画 一棟 1,030 百万円	66戸 2区画 2棟 3,814 百万円 (82.1%)	50戸 3区画 2棟 3,093 百万円 (77.9%)	29戸 一区画 一棟 1,750 百万円 (159.0%)
不動産 投資事業	2戸 一区画 一棟 53 百万円	16戸 1区画 2棟 7,187 百万円 (653.5%)	14戸 1区画 2棟 7,152 百万円 (783.6%)	4戸 一区画 一棟 88 百万円 (39.2%)
合計	620戸 1区画 一棟 24,735 百万円	512戸 3区画 4棟 27,538 百万円 (166.8%)	556戸 4区画 4棟 30,250 百万円 (183.9%)	576戸 一区画 一棟 22,023 百万円 (75.1%)

区分	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)			
	期初契約数	期中契約数	期中引渡数	期末契約残
	取扱高	取扱高 (前年同四半期比)	取扱高 (前年同四半期比)	取扱高 (前年同四半期比)
不動産 開発事業	682戸 一区画 一棟 26,922 百万円	513戸 一区画 一棟 18,736 百万円 (148.3%)	194戸 一区画 一棟 8,266 百万円 (71.2%)	1,001戸 一区画 一棟 37,391 百万円 (219.0%)
CCRC事業	29戸 一区画 一棟 1,034 百万円	142戸 一区画 一棟 5,317 百万円 (136.4%)	94戸 一区画 一棟 3,320 百万円 (39.5%)	77戸 一区画 一棟 3,031 百万円 (97.4%)
戸建・ アパート事業	12戸 一区画 1棟 844 百万円	58戸 一区画 2棟 3,787 百万円 (99.3%)	35戸 一区画 2棟 2,431 百万円 (78.6%)	35戸 一区画 1棟 2,201 百万円 (125.7%)
不動産 投資事業	1戸 一区画 一棟 16 百万円	16戸 一区画 4棟 5,220 百万円 (72.6%)	14戸 一区画 3棟 1,852 百万円 (25.9%)	3戸 一区画 1棟 3,385 百万円 (-%)
合計	724戸 一区画 1棟 28,818 百万円	729戸 一区画 6棟 33,063 百万円 (120.1%)	337戸 一区画 5棟 15,871 百万円 (52.5%)	1,116戸 一区画 2棟 46,010 百万円 (208.9%)

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取扱高は、マンション及び戸建住宅等の取扱販売価格の総額であり、共同事業物件におきましては、共同事業比率を考慮した戸数及び取扱高を記載しております。